

総務政策常任委員会資料

令和8年4月24日(金)

総 合 政 策 部

目次

I	総合政策部幹部職員	3
II	総合政策部の組織	4
III	総合政策部各課の分掌事務	5
IV	令和8年度総合政策部当初予算	
①	予算額	10
②	新規・重点事業	11
V	その他報告事項	
①	宮崎県総合計画「長期ビジョン」の見直しについて（総合政策課）	16
②	錦本町県有地（余剰地）の売却について（総合政策課）	25

I 総合政策部幹部職員

令和8年度 総合政策部 幹部職員(令和8年4月1日)

総合政策部長	だいとう おさむ 大東 収
政策調整監	かわばた としひこ 川畑 敏彦
総合政策部次長 (政策推進担当)	なす たかき 那須 隆輝
総合政策部次長 (県民生活担当)	ほり なおこ 堀 尚子

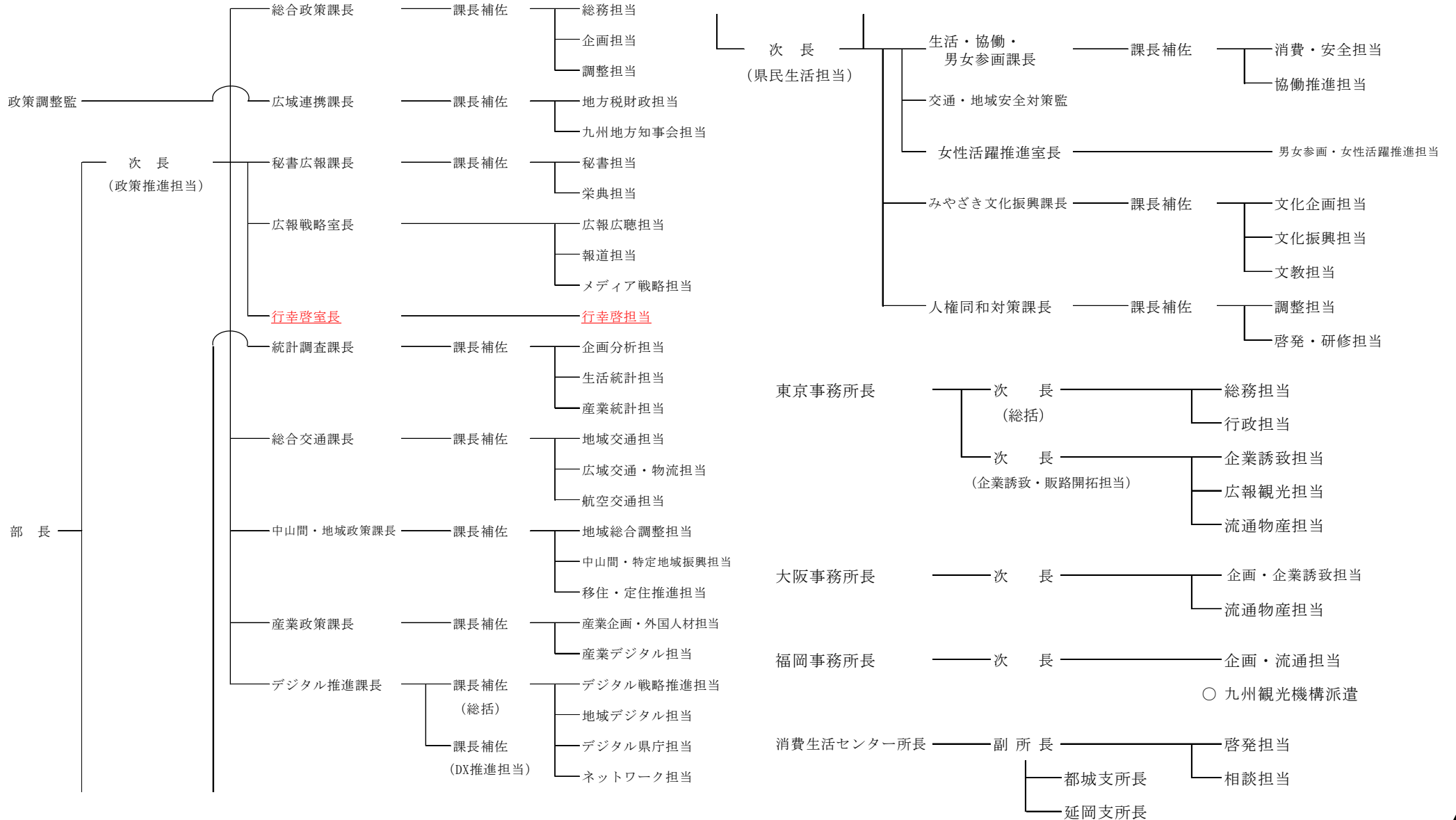
課 名	課 長 等	課長補佐等
総合政策課	課長 まえだ なおひこ 前田 直彦	課長補佐 たにぐち よしてる 谷口 喜輝
広域連携課	課長 たかだて なおき 高館 直稀	課長補佐 いずみ だいすけ 泉 大介
秘書広報課	課長 さとう じゅんいちろう 佐藤 純一郎	課長補佐 てらばる ふみのり 寺原 史紀
	広報戦略室長 まえぐち こうじ 前口 浩二	
	行幸啓室長 せ お りゅうた 瀬尾 隆太	
統計調査課	課長 しばぶき まさあき 芝吹 政明	課長補佐 はらだ ゆうじ 原田 裕二
総合交通課	課長 うちやま ゆうや 内山 裕弥	課長補佐 ひきの さとる 曳野 悟
中山間・地域政策課	課長 みやざき ともみ 宮崎 智美	課長補佐 よこやま ふみたけ 横山 史剛

課 名	課 長 等	課長補佐等
産業政策課	課長 にしの しゅうじ 西野 修司	課長補佐 まえだ ひろかず 前田 裕和
デジタル推進課	課長 くろぎ やすひろ 黒木 康公	課長補佐 (総括) さめしま なおき 鮫島 尚樹
		課長補佐 (DX推進担当) やまね じゅんいち 山根 淳一
生活・協働・男女参画課	課長 わかまつとしのぶ 若松 俊信	課長補佐 やまもと しんいちろう 山本 慎一郎
	交通・地域安全対策監 さかもと としひこ 坂元 敏彦	
	女性活躍推進室長 ふじもと ちかこ 藤本 千佳子	
みやざき文化振興課	課長 かとう かずき 加藤 和樹	課長補佐 なべにし ゆうこ 鍋西 優子
人権同和对策課	課長 おおさこ よしひこ 大迫 義彦	課長補佐 こじま よしあき 小嶋 良明

議会担当 総合政策課主幹 わたなべ しゅういちろう
渡邊 祥一郎

II 総合政策部の組織

本庁 1 1 課 3 室 出先機関 4 所属



Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
総合政策課	<ul style="list-style-type: none">(1) 県の総合的政策の企画及び調整に関すること。(2) 知事の特命による施策の企画及び調査に関すること。(3) 総合計画に関すること。(4) 政策評価システムに関すること。(5) 庁議、部局長等連絡会議及び地方連絡協議会に関すること。(6) 地方分権の推進に関すること。(7) 地方創生の推進に関すること。(8) 開発事業特別資金に関すること。(9) エネルギーに関すること(他課の主管に属するものを除く。)(10) 部内各課の連絡調整に関すること。(11) 総合計画審議会及び開発事業特別資金審議会に関すること。(12) 東京事務所、大阪事務所及び福岡事務所に関すること(宮崎県東京ビルに関する事務を除く。)(13) 部内各課の総務事務の処理に関すること(総務事務センターの主管に属するものを除く。)(14) 部内の事務で他課の主管に属さないこと。
広域連携課	<ul style="list-style-type: none">(1) 知事会に関すること。(2) 他都道府県との広域的連携の促進に関すること。

Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
秘書広報課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 行幸、行啓その他皇室に関すること。 (2) 儀式に関すること。 (3) 叙位及び叙勲に関すること(指導監査・援護課の主管に属するものを除く。) (4) 褒章条例(明治14年太政官布告第63号)に基づく褒章に関すること。 (5) 知事表彰に関すること(他課の主管事業に係るものを除く。) (6) 知事及び副知事の秘書に関すること。
広報戦略室	<ul style="list-style-type: none"> (1) 広報活動に関すること。 (2) 広聴に関すること。 (3) 県政相談に関すること。
行幸啓室	(1)第81回国民スポーツ大会及び第26回全国障害者スポーツ大会に係る行幸、行啓その他皇室に関すること。
統計調査課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 統計の企画及び分析に関すること。 (2) 県統計に関すること。 (3) 委託統計に関すること。 (4) 他課の統計の調整に関すること。
総合交通課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 総合交通対策の企画及び総合調整に関すること。 (2) 基幹輸送体系の整備促進に関すること。
中山間・地域政策課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 総合的な地域政策の推進に関すること。 (2) 移住及び定住の推進に関すること。 (3) 土地対策の企画及び総合調整に関すること。 (4) 国土利用計画法(昭和49年法律第92号)の施行事務に関すること。 (5) 国土利用計画審議会及び土地利用審査会に関すること。 (6) 中山間地域振興対策の総合調整に関すること。 (7) 水資源対策に関すること。

Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
産業政策課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 産業政策の企画推進に関すること。 (2) 産業人財の育成及び確保並びに産学官連携の推進に関すること。 (3) 外国人材の受入・定着の推進に関すること。 (4) 産業のデジタル化の推進に関すること。
デジタル推進課	<ul style="list-style-type: none"> (1) デジタル化の推進に係る総合調整及び施策の企画（産業のデジタル化を除く）に関すること。 (2) 市町村のデジタル化支援に関すること。 (3) 地域情報通信基盤の整備及び情報通信格差の是正に関すること。 (4) 社会保障・税番号制度に係る総合調整、システム構築及び県民への啓発に関すること。 (5) 庁内のデジタル化の推進に関すること。 (6) 庁内のデジタル化に係るシステム等の整備、管理及び全体最適化に関すること。
生活・協働・男女参画課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消費者行政及び物価対策の総合調整に関すること。 (2) 交通安全対策の総合調整に関すること。 (3) 交通事故相談に関すること。 (4) 安全で安心なまちづくりに関すること。 (5) ボランティア活動等に関する施策の総合調整に関すること。 (6) 特定非営利活動法人に関すること。 (7) 交通安全対策会議、消費生活対策審議会及び消費者苦情処理委員会に関すること。 (8) 消費生活センターに関すること。
女性活躍推進室	<ul style="list-style-type: none"> (1) 男女共同参画に関する施策の企画及び総合調整に関すること。 (2) 他課の主管に属さない男女共同参画に関すること。 (3) 男女共同参画審議会に関すること。 (4) 男女共同参画センターに関すること。

Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
みやざき文化 振興課	(1) 文化行政の企画及び総合調整に関すること。 (2) 文化の振興に関すること。 (3) 文化団体の育成及び指導に関すること。 (4) 学校法人に関すること(他課の主管に属するものを除く。) (5) 私立学校(幼稚園を除く。)、私立専修学校及び私立各種学校に関すること。 (6) 教育大綱及び総合教育会議に関すること。 (7) 宗教法人に関すること。 (8) 私立学校審議会に関すること。 (9) 県立芸術劇場に関すること。
人権同和対策課	(1) 人権に関する施策の総合調整に関すること。 (2) 同和対策行政の総合企画及び総合調整に関すること。 (3) 人権同和問題の県民啓発に関すること。 (4) 地方改善事業に関すること。 (5) 同和対策に係る関係機関及び関係団体との連絡調整に関すること。 (6) 人権啓発センターに関すること。 (7) 他課の主管に属さない同和対策に関すること。 (8) 犯罪被害者等の支援に係る連絡調整に関すること。

Ⅲ 総合政策部各課の分掌事務

所属	所管事務
東京事務所	<ul style="list-style-type: none"> (1) 中央官庁その他関係機関及び団体等との連絡折衝及び情報収集に関すること。 (2) 県に関する情報の発信に関すること。 (3) 企業立地に関すること。 (4) 観光、MICE、スポーツ合宿等の誘致に関すること。 (5) 県産品の販路拡大に関すること。 (6) 県内への移住及び就職希望者に対する相談業務に関すること。 (7) 宮崎県東京ビルの管理に関すること。
大阪事務所	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国の出先機関その他関係機関との連絡折衝及び情報収集に関すること。 (2) 県に関する情報の発信に関すること。 (3) 企業立地に関すること。 (4) 観光、MICE、スポーツ合宿等の誘致に関すること。 (5) 県産品の販路拡大に関すること。 (6) 県内への移住及び就職希望者に対する相談業務に関すること。
福岡事務所	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国の出先機関その他関係機関との連絡折衝及び情報収集に関すること。 (2) 県に関する情報の発信に関すること。 (3) 企業立地に関すること。 (4) 観光、MICE、スポーツ合宿等の誘致に関すること。 (5) 県産品の販路拡大に関すること。 (6) 県内への移住及び就職希望者に対する相談業務に関すること。
消費生活センター	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消費生活に関する相談及び苦情処理に関すること。 (2) 消費生活に関する商品テストに関すること。 (3) 商品知識を普及するための商品展示に関すること。 (4) 消費者啓発に関すること。 (5) 消費者生活に関する各種広報に関すること。 (6) 生活情報センターに関すること。

IV 令和8年度総合政策部当初予算 ①予算額

(一般会計)

所属名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	率
総合政策課	4,760,428	723,591	4,036,837	657.9
広域連携課	84,973	79,440	5,533	107.0
秘書広報課	600,421	577,343	23,078	104.0
統計調査課	364,165	905,870	▲ 541,705	40.2
総合交通課	1,357,512	1,732,127	▲ 374,615	78.4
中山間・ 地域政策課	1,237,301	1,064,885	172,416	116.2

(単位：千円、%)

所属名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	率
産業政策課	448,001	534,012	▲ 86,011	83.9
デジタル推進課	1,949,976	1,675,414	274,562	116.4
生活・協働・ 男女参画課	683,036	660,552	22,484	103.4
みやざき 文化振興課	11,433,777	9,367,976	2,065,801	122.1
人権同和 対策課	132,450	131,190	1,260	101.0
合計	23,052,040	17,452,400	5,599,640	132.1

(開発事業特別資金特別会計)

総合政策課	25,518	21,080	4,438	121.1
-------	--------	--------	-------	-------

(一般会計+特別会計)

総合政策部 計	23,077,558	17,473,480	5,604,078	132.1
------------	------------	------------	-----------	-------

IV 令和8年度総合政策部当初予算 ②新規・重点事業

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総合政策課	① みやざきスポーツメディカルサポート体制構築事業	国スポ・障スポの開催を見据え、本県のスポーツメディカルサポート体制を構築することにより、「スポーツランドみやざき」のブランド力向上を図る。	23,436
総合政策課	① 未来みやざき成長基金積立金	置県150年を見据えた「未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり」に係る施策を機動的かつ継続的に展開する。	4,000,000
総合政策課	① 置県150年 ネクストプロジェクト創出事業	置県150年を見据え、本県の未来を切り拓く新たな発展につながるプロジェクトの創出・推進に向けた調査・検討を行うとともに、機運醸成を図る。	25,000
統計調査課	○ 経済センサス活動調査	事業所・企業の経済活動の状況を全国及び地域別に明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。	83,364
統計調査課	○ 社会生活基本調査	生活時間の配分や自由時間における主な活動の状況等を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。	13,309
総合交通課	① 暮らしを支える地域物流イノベーション事業	官民連携による共同配送網の構築など物流の効率化に向けた検討・実証等を行う。	52,453
総合交通課	○ 新幹線整備機運醸成事業	新幹線整備の実現に向け、活動内容や機運醸成の強化を図る。	3,086
総合交通課	○ 地方バス路線等運行維持対策事業	バス事業者や市町村に対して、広域的なバス路線の運行維持や、運行形態の見直し等に要する経費を補助する。	599,555
総合交通課	○ みやざきの地域鉄道利用促進強化事業	JR吉都線・日南線の利用促進協議会等に対して、県内鉄道網の維持・活性化に係る取組に要する経費を補助する。	11,454
総合交通課	② バス・タクシー運転士確保・定着支援事業	バス・タクシー事業者に対して、運転士の確保・定着に要する経費を補助する。	16,686
総合交通課	② 「みやざきの空」航空ネットワーク拡充事業	国際線の新規路線誘致や既存国際定期便の活用を通じて、持続的な地域経済の成長の基盤を築く。	329,079
中山間・地域政策課	① 中山間地域くらしサポートネットワーク構築事業	中山間地域の暮らしを支える生活インフラ機能確保に向けた仕組みを構築するほか、地域運営組織の形成支援等を行う。	102,725

IV 令和8年度総合政策部当初予算 ②新規・重点事業

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
中山間・地域政策課	○ 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業	市町村に対して、特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に要する経費を補助する。	2,500
中山間・地域政策課	○ 特定地域づくり事業協同組合設立強化事業	事業者向けの説明会や相談会等の開催を通して、特定地域づくり事業協同組合の設立を促進する。	7,523
中山間・地域政策課	㊦ 未来へつながる「宮崎ひなた生活圏」形成促進事業	地域住民による地域課題の共有や課題解決に向けた検討を促進し、具体的な取組等に対して補助等を行う。	34,914
中山間・地域政策課	○ 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業	2県6市町で構成する推進協議会へ負担金を拠出し、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの広域的な普及啓発を行う。	3,478
中山間・地域政策課	○ 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク魅力発信事業	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの誘客イベントの開催、案内看板の設置及びモデルコースの整備を行う。	62,945
中山間・地域政策課	○ 新たな地方創生に向けた市町村支援事業	市町村における地方創生の取組を推進するための新たなプロジェクトの企画立案や地域と大学が連携した地域課題の解決に取り組む。	16,851
中山間・地域政策課	㊦ 移住促進・関係人口創出強化事業	宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営やLINEによる情報発信の強化、東京ビルの活用による関係人口創出等を行う。	117,858
中山間・地域政策課	㊦ 若者の移住促進住まい整備事業	市町村に対して、移住者の住まいを確保する空き家改修等に要する経費を補助する。	68,000
中山間・地域政策課	㊦ 宮崎暮らし体験サポート事業	移住検討者のニーズに応えるオーダーメイドツアーの実施や移住までのフォローを行う。	7,899
中山間・地域政策課	○ 地域おこし協力隊活動・募集支援事業	現役隊員向けの研修会の開催やOB・OGによる相談体制を整備するとともに、市町村の隊員募集等を支援する。	1,478
中山間・地域政策課	○ わくわくひなた暮らし実現応援事業	市町村に対して、移住支援金の支給や、地方へ就職する学生への交通費支援に要する経費等を補助する。	359,400
中山間・地域政策課	○ 若者UIJターン促進事業	市町村に対して、移住支援金の対象とならない若者世代の移住者への給付金支給に要する経費を補助する。	81,250

IV 令和8年度総合政策部当初予算 ②新規・重点事業

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
産業政策課	⑨ 産学官連携による産業人財創出事業	産業人財育成プラットフォームに産学官連携推進コーディネーターを配置するほか、高等教育機関が取り組むキャリア教育等の取組に対して補助する。	18,868
産業政策課	○ 奨学金返還支援事業	奨学金返還支援に賛同する県内企業等に就職した若者のうち、奨学金の返還を行う者に対して、返還額の一部を支援する。	36,453
産業政策課	○ 力強い産業を支える産業人財育成事業	職階に応じた汎用的ビジネススキルの修得や、産業界の課題等をテーマとする講座を実施し、本県産業をけん引する人材を育成する。	42,060
産業政策課	○ 外国人材定着促進支援事業	企業・外国人向け労働相談窓口の設置・運営、企業への伴走支援や費用助成を行い、中長期的に本県産業を支える外国人材の定着を促進する。	38,652
産業政策課	⑨ 海外連携強化による外国人材確保事業	海外の送出機関等との連携を強化するとともに、外国人材に係る県内企業の求人情報等を集約して、マッチングの仕組みを構築する。	24,392
産業政策課	⑨ DXけん引人材育成事業	デジタル活用を前提とした事業戦略策定やデジタルスキル習得等を支援し、業務効率化と稼ぐ力で県内産業のDXをけん引する人材を育成する。	27,925
産業政策課	○ 産業DXトータルサポート事業	相談窓口対応の勉強会やシステム導入等の費用補助など、戦略策定から導入までトータル支援により「みやざきDX推進モデル企業」を創出する。	144,134
産業政策課	○ みやざきデジタル人材育成事業	離職者や高校生・大学生に対して、様々なレベルのITスキル習得から県内企業への就職まで一貫した支援を行う。	24,988
デジタル推進課	⑩ 自治体DXサポート強化事業	県内市町村においてDXの取組を推進するとともに、自治体間のデジタル格差の解消に向けた支援を行う。	23,220
デジタル推進課	○ 情報セキュリティ強化対策事業	情報セキュリティ対策の抜本的強化を行うとともに、訓練を通して職員の意識啓発等を図る。	5,390
デジタル推進課	○ 生成AI活用による業務効率化支援事業	セキュリティ対策が施された生成AIシステムを全庁的に導入し、業務における生産性の向上及び更なる効率化を図る。	23,881
デジタル推進課	⑩ データで広がる地域の可能性！ひなたのデータ活用事業	データに基づいた施策立案、サービスの創出を通じて、県民誰もが輝き安全・安心で豊かさを実感できるデジタル社会を実現する。	10,131

IV 令和8年度総合政策部当初予算 ②新規・重点事業

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
デジタル推進課	㊦ デジタルツール活用による業務効率化事業	デジタルツールの活用による庁内DXを推進し、業務の効率化と県民サービスの向上を図る。	63,408
生活・協働・男女参画課	○ ひなたの交通安全啓発推進事業	交通安全に関する情報発信、高齢者に対する制限運転・免許返納につなげる取組への支援等を行う。	7,842
生活・協働・男女参画課	㊦ 一人ひとりが守る地域の安全促進事業	地域安全(防犯)活動に関する広報・啓発を行うとともに、防犯等に関するアドバイザー派遣や防犯ボランティア団体等の活動活性化に取り組む。	6,843
生活・協働・男女参画課	○ みやざきNPO・協働支援センター事業	NPO活動及び協働を支援するアウトリーチ型のセンターを設置し、相談や研修、情報提供等を行う。	16,668
生活・協働・男女参画課	○ 協働による地域課題解決公募型事業	NPOなどの多様な主体が県と協働し、地域課題解決に取り組む事業に対して補助する。	4,611
生活・協働・男女参画課	○ 安心なみやざき消費生活推進事業	消費者トラブルの注意喚起を行うとともに、市町村と連携した出前講座などを開催する。	4,425
生活・協働・男女参画課	○ 災害ボランティア支援体制整備事業	災害ボランティアの理解促進を図るとともに、市町村や災害中間支援組織に対して、災害ボランティア支援体制の構築等に要する経費を補助する。	9,901
生活・協働・男女参画課	㊦ ひなたの「とも活」啓発強化事業	女性活躍に取り組む企業の情報や、家事・育児の負担を分かち合う「とも家事」の重要性を強力に発信する。	18,258
生活・協働・男女参画課	○ 女性にやさしい職場づくり応援事業	女性が働きやすい環境づくりに取り組む企業に対して、奨励金・補助金を支給する。	95,251
生活・協働・男女参画課	○ 性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者支援センター「さぼーとねっと宮崎」において、電話や面談、SNSの活用による相談対応や医療支援等を行う。	15,447
生活・協働・男女参画課	○ 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	視察受け入れ企業の紹介やメンター・アドバイザー派遣、社内研修の提供等により、女性活躍に関する意識改革と職場環境づくりを推進する。	11,555
生活・協働・男女参画課	○ みやざきで男女が輝く環境づくり推進事業	企業・関係団体・行政が一体となって、女性が多様な働き方が実現できるよう管理職層への研修会の開催など、環境づくりを推進する。	10,283

IV 令和8年度総合政策部当初予算 ②新規・重点事業

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
生活・協働・男女参画課	○ 男女共同参画センター管理運営委託費	男女共同参画推進の拠点としてセンターを設置し、啓発・相談事業を行うとともに、学習や交流の場を提供する。	40,304
みやざき文化振興課	⑨ 地域で楽しむ文化芸術体験事業	文化ホール等のない中山間地域において、鑑賞と体験による参加型公演を開催する。	11,759
みやざき文化振興課	⑩ みやざきの文化資源活用推進事業	日向神話、神楽、郷土先覚者等の文化資源を活用し、人づくりや地域づくりの推進及び神楽のユネスコ登録に向けた機運醸成を行う。	9,104
みやざき文化振興課	⑪ みやざきの神楽を世界へ～KAGURA Global Project	「みやざきの神楽」を世界に発信することで、神楽の文化的・歴史的価値の一層の向上と魅力の確立を図る。	39,749
みやざき文化振興課	○ 私立学校振興費補助金	私立高等学校、中学校、小学校を設置する学校法人に対して、経常的経費の一部を補助する。	4,612,000
みやざき文化振興課	○ 私立高等学校等就学支援金	私立高校等に通う生徒に対して、就学支援金を支給する。	4,759,706
人権同和対策課	⑫ 犯罪被害者等支援ワンストップサービス事業	犯罪被害者等に対して、途切れない支援の提供や、二次的被害の防止などの心理的負担の軽減及び早期の生活再建を図る。	5,909
人権同和対策課	○ 人権啓発推進強化事業	大学やNPO等と連携した啓発や人権啓発強調月間及び人権週間における集中的な啓発等を行う。	24,814
人権同和対策課	○ 宮崎県人権啓発センター事業	センターを設置し、人権問題に関する各種講座の開催、地域や企業が実施する研修への講師派遣の支援等を行う。	14,952

宮崎県総合計画「長期ビジョン」の見直しについて

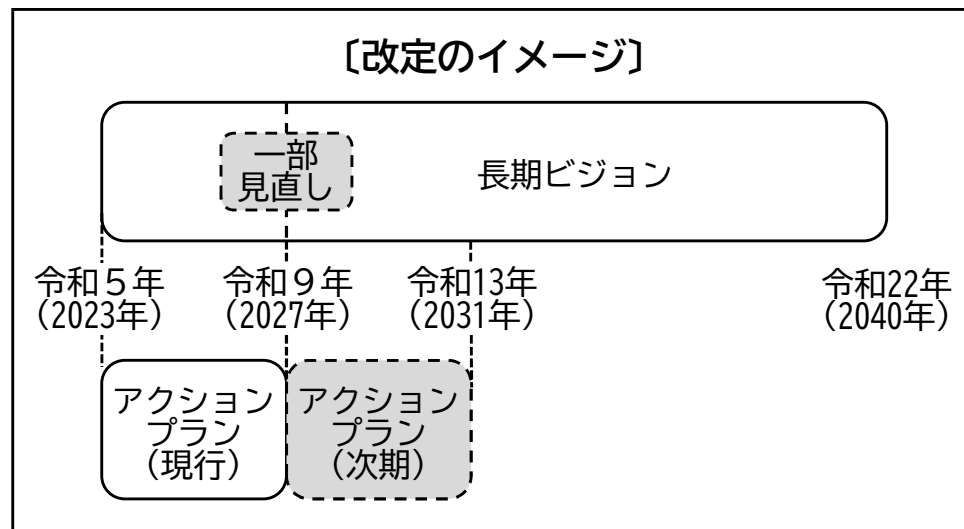
総合政策課

1 総合計画改定の趣旨

現行の県総合計画「宮崎県総合計画2023」は、令和22年（2040年）の将来を展望した「長期ビジョン」と、4年間の実行計画となる「アクションプラン」で構成される。

このうち、「アクションプラン」は、今年度で計画期間が終了するため、新たに策定する必要がある。

このため、まずは「長期ビジョン」について、社会情勢の変化を踏まえた所要の見直しを行った上で、新たな「アクションプラン」を策定する。



〔「宮崎県総合計画2023」の概念図〕

長期ビジョン 令和22年(2040年)を展望 【令和4年9月策定】

【基本理念】安心と希望の未来への展望

将来像1	将来像2	将来像3
一人ひとりが生き生きと活躍できる社会	安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる社会	力強い産業と魅力ある仕事があり、安心して働ける社会

未来に必要な5つの要素(キーワード)

持続可能性	デジタル・先端技術・イノベーション	
人材力	地域力	きずな・つながり

今後の方向性

1	人口減少を前提とした安心して暮らせる地域社会の維持
2	くらしを支え、未来を拓く産業づくり
3	人生を豊かに過ごせる地域づくり
4	将来の人口安定化に向けた社会づくり

アクションプラン(令和5~8年度の4年間)
【令和5年6月策定】

5つの重点プログラム

I	コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生
II	希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり
III	「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍
IV	社会減ゼロへの挑戦
V	力強い産業の創出・地域経済の活性化

部門別計画

知事の政策提案

2 改定手続き

- (1) 総合計画審議会での審議
審議会委員及び専門委員（「人」、「くらし」、「産業」）による調査・審議、
アクションプランの政策評価
- (2) 基礎調査等の実施
人口構造・県民所得等の将来推計、県民アンケート、パブリックコメント
- (3) 地域別市町村会議の実施
- (4) 若者・女性との意見交換等の実施

3 主なスケジュール（予定を含む）

令和7年6月	常任委員会（計画改定着手報告）
7月	第1回総合計画審議会（諮問）
8月	第2回総合計画審議会（部会設置）、若手職員ワークショップ
10月	地域別市町村会議（～12月）
11月	県民アンケート、若者・女性との意見交換
12月	第3回総合計画審議会、第1回専門部会（論点整理）
令和8年3月	常任委員会（「長期ビジョン」素案審議）
同月	第4回総合計画審議会、第2回専門部会合同会議（「長期ビジョン」素案審議）
4月	パブリックコメント（～5月）
同月	常任委員会（「長期ビジョン」見直し経過報告）
5月	第5回総合計画審議会、第3回専門部会合同会議（「長期ビジョン」答申案審議）
同月	「長期ビジョン」に係る答申
6月	議会議案提出（「長期ビジョン」） ～以降、「アクションプラン」の策定手続き～

「長期ビジョン」見直しの概要

赤字・黄字は主な見直し・追加箇所

趣旨

- 令和4年9月に策定した現行の「長期ビジョン」では、人口減少・超高齢化の進行など、時代の潮流と本県の状況を踏まえながら、本県が目指す令和22年(2040年)の将来像と今後の方向性を示している。
- 策定から数年が経過し、新型コロナウイルスの収束をはじめ、人口減少・少子高齢化の加速や国際情勢の緊迫化など、本県を取り巻く環境が大きく変化しているため、所要の見直しを行うもの。

【現行】

時代の潮流と宮崎県

1	人口減少・超高齢化の進行	2	気候変動・自然の脅威
3	価値観や行動の変化	4	デジタル化・先端技術の進展
5	世界の中の日本・宮崎		

【基本理念】安心と希望の未来への展望

将来像1 (人)	将来像2 (暮らし)	将来像3 (産業)
一人ひとりが生き生きと活躍できる社会	安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる社会	力強い産業と魅力ある仕事があり、安心して働ける社会

今後の方向性

1	人口減少を前提とした安心して暮らせる地域社会の維持
2	暮らしを支え、未来を拓く産業づくり
3	人生を豊かに過ごせる地域づくり
4	将来の人口安定化に向けた社会づくり

【見直し素案】

時代の潮流と宮崎県

1	人口減少・ 少子高齢化の加速	2	世界の中の日本・宮崎
3	経済・産業を取り巻く環境の変化	4	気候変動・自然の脅威
5	価値観や行動の 変容	6	デジタル化・先端技術の進展

【基本理念】安心と希望の未来への展望 ～共に生き、共に創り、共に栄える宮崎へ～

将来像1 (人)	将来像2 (暮らし)	将来像3 (産業)
一人ひとりが生き生きと活躍できる 「共生」 の社会	安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる 「共創」 の社会	産業が持続的に成長し、安心して働ける「共栄」 の社会

今後の方向性

(1) 生み育てやすい環境の整備・充実	(1) 地域社会の維持・充実	(1) 「稼ぐ」農林水産業の実現
(2) こどもの可能性を伸ばせる教育	(2) 安全・安心で持続可能な暮らしづくり	(2) 「稼ぐ」成長産業の創出・育成
(3) 若者・女性から選ばれる県づくり	(3) 心ゆたかに過ごせるまちづくり	(3) DX推進とイノベーション創出
(4) 寛容で多様性ある社会づくり	(4) 安心して住み続けられる中山間地域	(4) 魅力ある雇用・職場づくり
(5) 地域で守り支える健康・人権		(5) 産業人材の確保・育成・定着

第1章 時代の潮流と宮崎県(1)

潮流1 人口減少・少子高齢化の加速

見直しの
視点

■ 人口減少を正面から受け止めた上での「緩和策」と「適応策」の一体的推進

【宮崎県の状況】

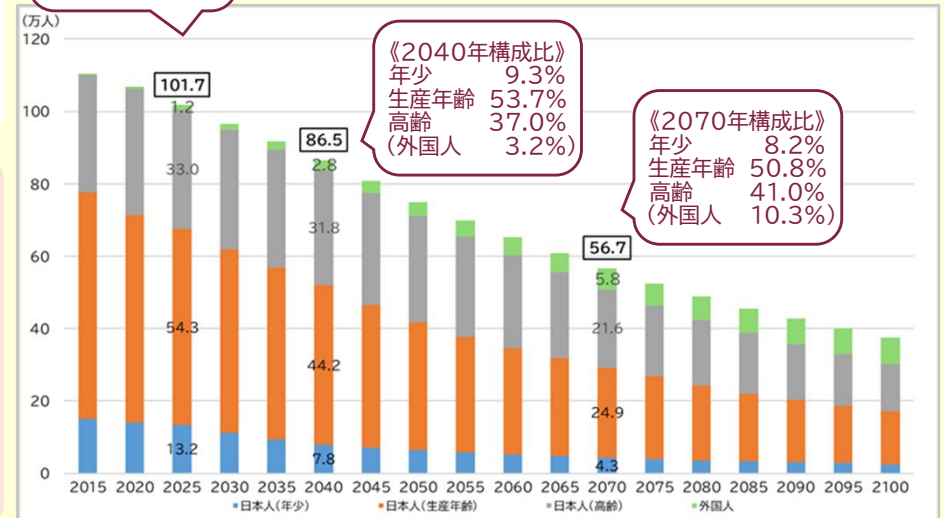
- 人口は平成7年の約117.6万人をピークに減少が続き、近年は年間1万人規模の減少（令和9年には100万人を割り込む見込み）
- 出生減と高齢化による死亡増に伴う自然減の拡大
- 若者・女性の県外流出

【将来に向けた課題】

- 少子化対策や若者・女性に選ばれる地域づくり【人口減少の緩和】
- 暮らしに必要なサービスの維持・充実や産業の活性化【人口減少への適応】

《2025年構成比》
年少 13.1%
生産年齢 54.5%
高齢 32.4%
(外国人 1.2%)

〈宮崎県の長期的な人口推計（暫定）〉



《2040年構成比》
年少 9.3%
生産年齢 53.7%
高齢 37.0%
(外国人 3.2%)

《2070年構成比》
年少 8.2%
生産年齢 50.8%
高齢 41.0%
(外国人 10.3%)

潮流2 世界の中の日本・宮崎

見直しの
視点

■ 今後も増加が見込まれる外国人への対応
■ 成長を続ける世界の活力の取り込み

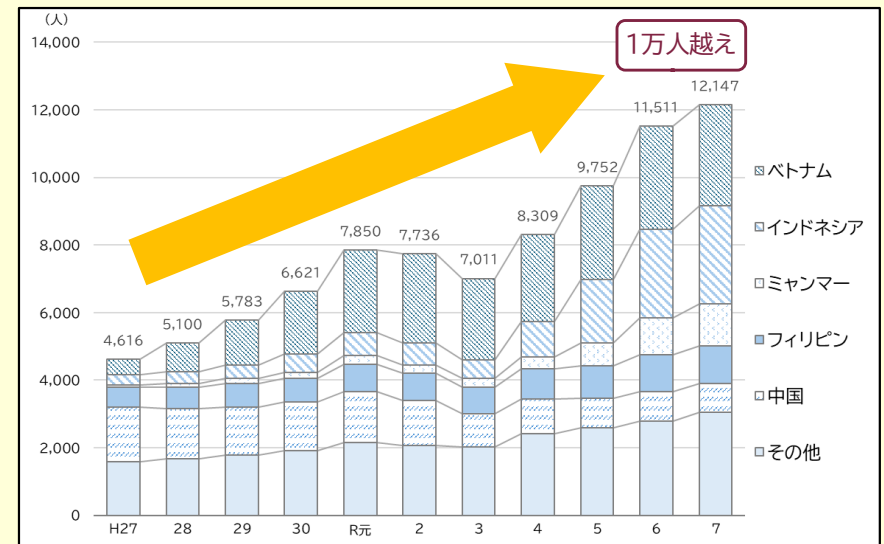
【宮崎県の状況】

- 在留外国人の大幅な増加
- 世界に誇る全国有数の食料供給基地
- 神楽、ユネスコエコパーク、世界農業遺産など世界に通用する魅力・強み

【将来に向けた課題】

- 外国人材の受入・定着への支援と多文化共生の地域づくり
- 世界・アジア市場との更なる交流拡大、グローバルな視点を持ったこどもたちの育成

〈宮崎県における国籍別外国人数の推移〉



第1章 時代の潮流と宮崎県(2)

潮流3 経済・産業を取り巻く環境の変化

新たに追加

時代の潮流

- 長引く物価高騰、国全体では高水準の賃上げが実現
- 人手不足・後継者不在といった課題の深刻化や、「金利のある世界」、円安の長期化などの環境変化

【宮崎県の状況】

- 物価水準は上昇傾向、全国比較では低位
- 本県企業の大部分は中小企業
中小企業に勤める従業員数の割合は全国平均を大きく上回る
- 過去最大の最低賃金引上げも、賃金水準は全国で低位

【将来に向けた課題】

- 次なる成長のエンジンとなる「稼ぐ」産業の創出・育成
- 円滑な事業承継等による企業規模の拡大、経営基盤の強化
- 地域経済循環の強化、物価高騰等に対する適切な支援

〈宮崎県の規模別企業数・従業員数（2021年）〉

大企業			中小企業			中小企業うち小規模企業		
項目	数	構成比 (%)	項目	数	構成比 (%)	項目	数	構成比 (%)
企業数	39	0.1	企業数	31,861	99.9	企業数	27,508	86.2
(全国)	(10,364)	(0.3)	(全国)	(3,364,891)	(99.7)	(全国)	(2,853,356)	(84.5)
従業員数	15,502	6.0	従業員数	242,586	94.0	従業員数	89,683	34.7
(全国)	(14,384,830)	(30.3)	(全国)	(33,098,442)	(69.7)	(全国)	(9,725,922)	(20.5)

全国4位

潮流4 気候変動・自然の脅威

見直しの視点

- 激甚化・頻発化する自然災害や家畜伝染病への対応
- 環境への配慮と経済成長が両立した脱炭素社会の実現

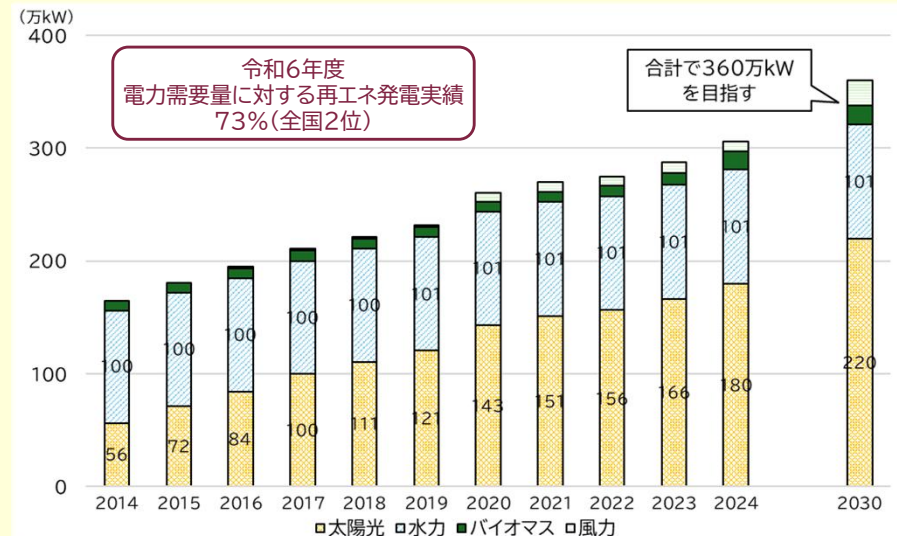
【宮崎県の状況】

- 風水害や地震等の自然災害の影響を受けやすい地理的条件
- 太陽光やバイオマス発電など、再生可能エネルギーの導入拡大

【将来に向けた課題】

- 社会インフラの強靱化と公共施設等の老朽化対策
- 家畜伝染病への防疫強化
- 本県の強みを生かしたゼロカーボン社会づくり

〈宮崎県における再生可能エネルギーの発電導入量〉



第1章 時代の潮流と宮崎県(3)

潮流5 価値観や行動の変容

見直しの視点

- ますます多様化する個性や価値観への対応
- 若者・女性、移住者の定着や関係人口の創出

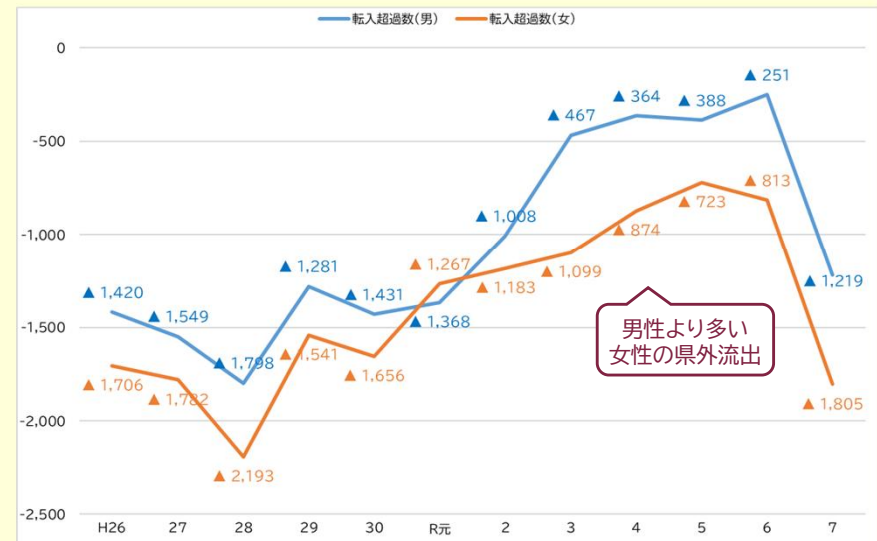
【宮崎県の状況】

- 東京一極集中への回帰に伴う若者・女性の県外流出の拡大
- 移住相談や移住件数の増加

【将来に向けた課題】

- テレワークなど希望するライフスタイルが叶う多様な働き方の実現
- 固定的な性別役割分担意識などアンコンシャス・バイアスの解消
- スポーツや娯楽など、こども・若者がワクワクし、楽しめる機会の創出

〈宮崎県の男女別における県外流出の推移〉



潮流6 デジタル化・先端技術の進展

見直しの視点

- 生成AIなどの先端技術の急速な進展
- 国による半導体政策の強化

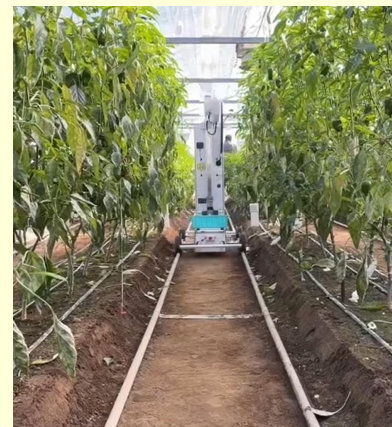
【宮崎県の状況】

- スマート農業、自動運転、遠隔診療等の先端技術を活用した取組に着手
- IT技術者等の人的資本の乏しさ、中小企業におけるデジタル化の遅れ
- 九州全体で「新生・シリコンアイランド」の動きが加速

【将来に向けた課題】

- 人口減少に伴う諸課題の解決に向けた先端技術の積極的な活用
- IT人材の確保・育成や半導体関連産業などの成長産業の振興

〈ピーマン自動収穫ロボット〉



〈手術支援ロボット〉



第2章 目指す将来像 ～2040年の宮崎県の姿～(1)

将来像1
「人」

一人ひとりが生き生きと活躍できる「共生」の社会

目指す将来像

- こどもの生み育てやすさや働きやすさなど、理想のライフスタイルを実現できる環境を整えることで、**宮崎を「選ぶ」**方が増え、個々の背景や価値観を尊重しつつ、互いに共感し合える**寛容で多様性に富んだ共生社会**を構築
- 宮崎に誇りと愛着を持ちながら、確かな学力や社会性を身に付けることにより、これからの社会を生き抜く力を持ったこどもたちを**地域とともに**育成
- **アンコンシャス・バイアスを解消**し、国籍や性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、一人ひとりが**ゆとりを持ち**ながら、生き生きと活躍できる社会を実現

主な今後の方向性

(1) 生み育てやすい 環境の整備・充実

- 出会いから結婚までの相談体制や安心して妊娠・出産できる医療体制の維持・充実
- 多様な働き方の推進や家事・育児をシェアする考え方の啓発
- 企業による子育て支援の促進



(2) こどもの可能性を 伸ばせる教育

- 成長の各段階に応じたサポート体制の整備
- 個に応じた教育の推進
- 学校・家庭・地域が一体となった郷土愛を育む教育の推進



(3) 若者・女性から 選ばれる県づくり

- 柔軟で多様な働き方ができる職場環境づくり
- 移住・U I J ターンの促進
- 若者・女性のチャレンジ支援
- 魅力的なまちづくり



(4) 寛容で多様性ある 社会づくり

- 活気ある多文化共生の地域づくり
- アンコンシャス・バイアスの解消



(5) 地域で守り支える 健康・人権

- 健康づくり支援、健康経営の推進
- 誰もが等しく尊重され地域とつながり続けられる居場所づくり



第2章 目指す将来像 ～2040年の宮崎県の姿～(2)

将来像2
「くらし」

安全・安心で心ゆたかな暮らしを楽しめる「共創」の社会

目指す将来像

- 医療・福祉、交通・物流、買い物等の日常生活に不可欠な機能やサービスを相互に補完・連携し合える仕組みを構築し、縮小する人口規模に適応した持続可能な社会を確立
- 激甚化・頻発化する自然災害等に柔軟に対応できる強靱な県土づくりを推進
- 文化やスポーツ環境などの地域資源を生かした賑わいのある地域を共創し、経済的な豊かさだけでは得られない幸せを実感しながら、安全・安心で心ゆたかな暮らしを楽しめる社会を実現

主な今後の方向性

(1) 地域社会の 維持・充実

- 先端技術活用等による生活に必要な機能・サービスの維持
- 持続可能な交通システムの構築
- 広域連携による公共施設等の複合化



(2) 安全・安心で持続 可能な暮らしづくり

- 県土強靱化、防災拠点の機能強化、地域の防災力向上
- 地域を支える医療体制の構築、介護テクノロジー等の先端技術導入
- クリーンエネルギーを基盤とした環境にやさしい暮らしの定着



(3) 心ゆたかに過ごせる まちづくり

- 世界基準の施設を活用した若者・女性がワクワクする機会の創出
- 神楽など宮崎ならではの文化資源を生かした交流の推進
- 地域の食や音楽などを楽しめる賑わいの創出



(4) 安心して住み続け られる中山間地域

- 暮らしを守る・支える「ひなた生活圏」づくりの推進
- 中山間地域の産業を支える担い手確保や地域づくりを担う人材育成
- 関係人口の創出・拡大



第2章 目指す将来像 ～2040年の宮崎県の姿～(3)

将来像3
「産業」

産業が持続的に成長し、安心して働ける「共栄」の社会

目指す将来像

- 農林水産業やフードビジネス、半導体、エネルギー関連など、地域経済のけん引役となる「稼ぐ」産業の育成・集積により、**企業と地域が共栄する社会**を構築
- 円滑な事業承継等による企業規模の拡大や経営基盤の強化に加え、デジタル化による生産性向上や多様な人材の活用により、**人口減少下においても持続的成長が可能な地域産業へ構造転換**
- 食、自然、**伝統文化、スポーツ**など、本県の強みや魅力を生かし、国内外との交流を**更に拡大**

主な今後の方向性

(1) 「稼ぐ」 農林水産業の実現

- 農地集約等の生産効率向上、新品種や技術の開発・普及
- 海外需要を取り込んだフードビジネスの更なる強化
- 再造林推進など循環型農林水産業の推進



(2) 「稼ぐ」成長産業の 創出・育成

- 半導体関連産業の集積やクリーンエネルギーを活用した競争力強化・新産業創出
- スポーツの成長産業化や観光の更なる振興
- 地域の中核企業の創出
- 陸海空の交通・物流ネットワークの一層の充実



(3) DX推進と イノベーション創出

- あらゆる産業におけるDX推進
- 産学金労官で連携した新ビジネスやイノベーション創出
- スタートアップ企業等が果敢にチャレンジできる環境整備



(4) 魅力ある 雇用・職場づくり

- 多様な人材が個々の能力・技術を発揮できる働き方の促進
- 立地環境の整備、本社機能等の誘致



宮崎県企業立地ガイド

(5) 産業人材の 確保・育成・定着

- デジタル化・DXを推進する人材育成・確保
- 女性・高齢者・障がい者・外国人など、多様な人材の活躍推進



V その他報告事項 ②錦本町県有地（余剰地）の売却について

錦本町県有地（余剰地）の売却について

総合政策課

1 売却目的

錦本町については、来年度開催される国スポ・障スポに向けて、パーソルアクアパーク宮崎（県プール）が昨年4月に供用開始となるなど一帯の整備が進んでいるところ。

この県有地のうち、行政目的での利用が見込まれない余剰地について、国スポ・障スポ後においても本エリア全体での賑わい創出を図るため、公募型プロポーザル方式により売却する。（令和5年度に行った手続きを再度実施するもの）

2 所在地

宮崎市錦本町4番9

3 財産の種類及び数量

土地 3,939.05㎡

4 売却価格（予定）

鑑定評価額（2億600万円）
を最低売却価格とする。



V その他報告事項 ②錦本町県有地（余剰地）の売却について

5 売却方法

県プールや民間収益施設等の周辺環境との調和を保持するために、求める機能等を設定した上で、公募型プロポーザル方式により優先交渉権者を決定する。

【求める機能（予定）】 ※民間収益施設の提案条件を考慮して設定

①地域の景観に配慮した計画であること

②下記ア～ウに示すいずれか又はすべての機能を備えた施設であること

ア 駅や中心市街地とつながることで賑わいを持たせる機能

イ スポーツ・健康・文化などの要素を取り入れた機能

ウ 実用と安らぎを兼ね備えた若者にとって魅力のある施設

6 スケジュール（予定）

令和8年5月 第1回選定委員会（募集要項・優先交渉権者選定基準の審査）

6月 募集開始（募集要項等の公表）

8月 第2回選定委員会（優先交渉権者の決定）

令和9年度 国スポ・障スポ終了後に売却手続